

シェアリサーチ
特許情報提供サービス「Shareresearch」で
システムの一元管理とコスト削減を実現

帝人 株式会社 様

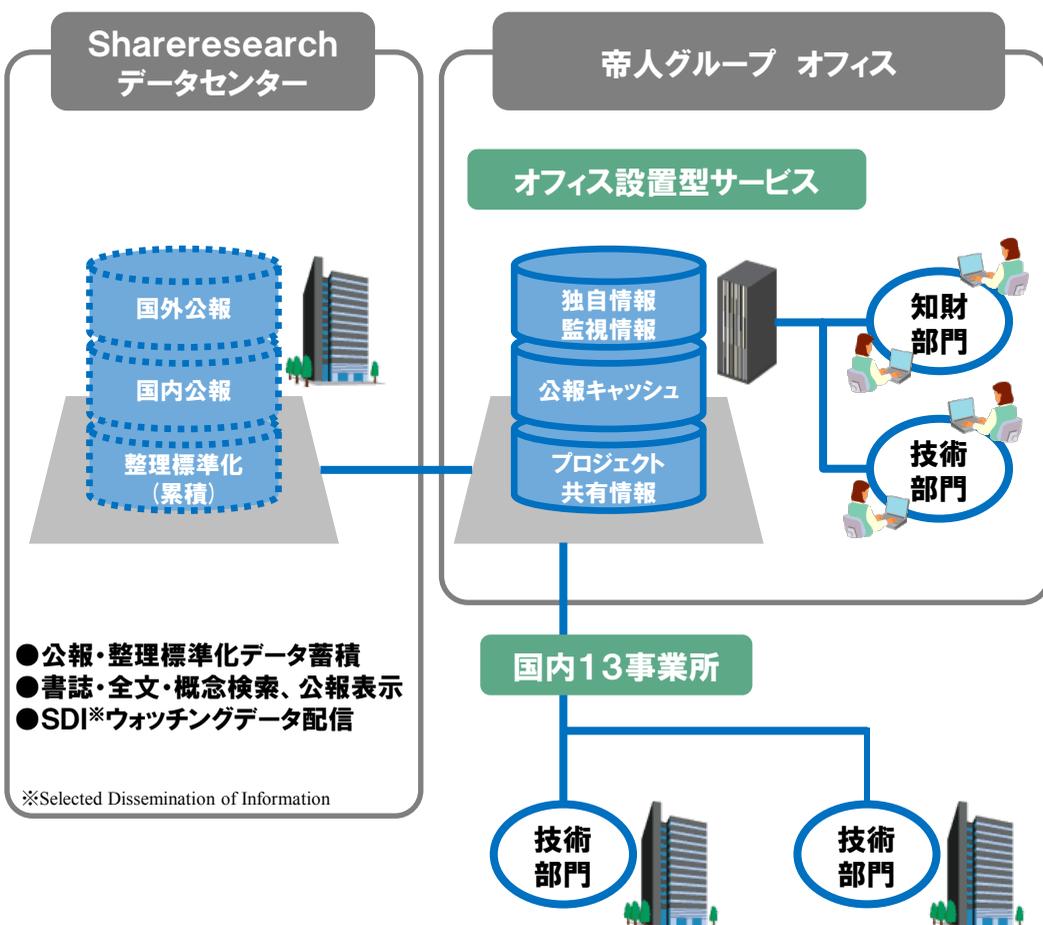
HITACHI
Inspire the Next



製品・サービスの高付加価値化と、世界市場での競争優位性を高めるには、高度な知的財産戦略の推進が不可欠な要素となります。そこで高機能素材をはじめとした幅広い事業を展開する帝人グループは、2005年に知財戦略のコアとなる特許情報調査業務に日立の特許情報提供サービス「Shareresearch」を導入。Web化によるシステムの一元管理とプロジェクト共有機能を用いた業務の効率化に加え、定額制料金による大幅なコスト削減を実現しました。

帝人社内講師によるShareresearch説明会の様子

■ 帝人グループに導入されたシステムの概要



お客様プロフィール



株式会社 帝人知的財産センター
業務推進室
技術情報グループ
大窪 直美 氏



株式会社 帝人知的財産センター
業務推進室
技術情報グループ
弁理士
環境計量士（濃度関係）
櫻井 隆弥 氏

帝人株式会社

大阪本社 大阪府大阪市中央区南本町1-6-7（帝人ビル）
設立 1918年（大正7年）6月17日
資本金 70,816百万円（2012年3月31日現在）
従業員数 16,819名（2012年3月31日現在）
事業内容 高機能繊維・複合材料、ヘルスケア、電子材料・化成品、製品、ITなどの事業をグローバルに展開している。

URL <http://www.teijin.co.jp/>

※ 2012年10月1日、株式会社 帝人知的財産センターは、帝人株式会社になりました。



お客様へのインタビューを裏面に掲載しています ▶▶

分社化にともない知財システムの管理が複雑化

高機能繊維・複合材料、ヘルスケア、電子材料・化成品、製品、ITなどの事業をグローバルに展開している帝人グループは、中核企業である帝人株式会社が2003年に持株会社制へ移行したことにともない、国内外150の企業を八つの事業グループに編成。知財部門は株式会社 帝人知的財産センターとして独立し、各事業グループの知財担当者と連携して、発明発掘、特許出願・権利化や、競合する他社特許の情報解析を行うなど、今後の成長戦略に向けた知財活動を積極的に展開しています。

「分社化した当時、帝人グループでは特許調査業務において大きく4点の課題を抱えていました」と振り返るのは業務推進室技術情報グループの大窪 直美氏です。1点目は、それまで知財部門がまとめて管理していた商用データベースなどの知財コストが分社化によって一元管理できなくなってしまうこと。2点目は、既存システムがクライアント/サーバ型で、利用可能なID数が限られており、研究者が自席のPCから自由に検索できなかったこと。3点目は、経過監視^{※1}用に外部から購入するデータのコストがかさむほか、結果を紙ベースで報告するため手間がかかること。4点目は、インハウス型データベースのメンテナンスに多くの時間と費用を費やしていたことでした。

そこで帝人グループは、これらの課題をトータルに解決するソリューションを模索。「1ユーザー1IDで自由に検索でき、全社展開が可能であること。誰でも容易に検索できること。既存のデータベースで管理していた分類コードをそのまま移行できることなども条件に挙げ、複数ベンダーのシステムを比較しました。その結果、日立さんのShareresearch^{シェアリサーチ}が機能面や移行性で最も優れていると判断したのです」と大窪氏は語ります。

※1 重要特許案件の権利状況の変化などを監視すること

Shareresearchで課題を一度に解決

帝人グループが選んだ特許情報提供サービス「Shareresearch」は、国内外の公報データを日立のデータセンターで蓄積・運用する一方、お客さまの独自情報は社内のコーポレートサーバで管理するため、運用負担の軽減と、セキュアな特許調査環境を両立できるシステムです。

日立は帝人グループのニーズに合わせた提案を行い、帝人独自の分類コードの移行を含め、ハード導入から3ヵ月でスムーズなコーポレートサーバの構築を実現しました。Shareresearchの定額制料金で知財費用の一元管理を実現したほか、経過監視機能によるデータ購入費の削減と結果報告のメール自動配信で、紙での報告を不要としました。また、コーポレートサーバは帝人グループのデータセンターで運用されるため、帝人知的財産センターによるバックアップやメンテナンスなどの管理負担もなくなりました。「他のデータベースやDVD公報、外部から購入していた経過監視データなどにかかる費用がなくなり、知財部門だけで年間3,500万円ものコスト削減が達成できました」と大窪氏は喜びます。業務推進室 技術情報グループ 弁理士 環境計量士(濃度関係)の櫻井 隆弥氏も「研究者が自席のPCから自由にデータを検索・ダウンロードできるようになったことで特許情報の活用範囲が大幅に拡大しました。操作性も直感的でわかりやすく、年1回行う説明会

でも“操作方法の説明は必要ない”と言われるほどです。SDI^{※2}機能によって最新の公報が発行されてから検索結果を取得するまでのタイムラグが減少した点もユーザーから高く評価されています」と語ります。

※2 Selected Dissemination of Information (情報の選択的配信)
事前に登録した検索条件に従って、定期的に検索・結果の配信を行う

Shareresearchの導入にあたって帝人グループは、ユーザー登録やシステムへの問い合わせ、トラブル対応などを、それぞれの事業会社ごとにとりまとめるキーマンを設置しました。この工夫により、日々の運用がスムーズに展開できるようになり、現在はグループ全体で登録者数が約1,500名、その中でもコンスタントに利用するユーザーは「専門知識のあるサーチャー以外にも研究者や営業職なども含めて月300人ほどいます」と大窪氏は利用率の高さに満足感を示します。

本稼働の後、帝人グループはUS^{※3}・EP^{※4}・WO^{※5}・PCT日本語^{※6}・各国^{※7}のコンテンツや機械翻訳機能などを追加。櫻井氏は「国内外の特許を同じインターフェースで検索できるため、ユーザーの利便性と満足度が向上しました。われわれ運用する側にとっても、検索システムをShareresearch一つに集約できるのは管理負担軽減の意味で大きなメリットでした。今後はBRICs^{※8}オプションの導入も検討していきたいと思います」と語ります。

※3 米国特許 ※4 欧州特許: European Patent ※5 国際特許
※6 特許協力条約: Patent Cooperation Treatyへ日本語で出願された特許
※7 5か国(ドイツ・フランス・イギリス・オランダ・中国)特許
※8 4か国(ブラジル・ロシア・インド・中国)特許

情報共有を加速する「プロジェクト共有機能」

2011年からは各事業会社間をまたいだプロジェクトごとに検索式や検索履歴、SDI、経過監視といった情報をメンバーで共有できる「プロジェクト共有機能」も導入されました。

「当初は各事業の経過監視をプロファイル化するためにプロジェクト共有オプションを導入しましたが、関連文書の情報共有にも非常に有効であることがわかりました。導入前は、文書が更新されるたびに差分情報がExcel[®]やPDFのファイルとしてサーバに追加されていたため、確認に手間がかかり管理も煩雑でした。しかし導入後は、最新の状態に更新された文書を確認できるようになり、格段に管理がしやすくなりました。先行導入した研究所の画面を他の部署に見せると、“われわれも導入したい”という声が多く寄せられ、その反響の高さに驚いているところです」と大窪氏は語ります。櫻井氏も「評価・分類機能も合わせて活用することで、より迅速な情報共有や作業効率の向上につながると考えています。これからもより便利な活用法を考え、各事業会社へ提案していきたいですね」と意気込みます。

継続的なシステム改善にも満足

一連の導入を支援した日立に対し大窪氏は「日立さんは、われわれユーザーの意見をきちんと受け止め、システムに反映してくださる姿勢が非常に心強い」と高く評価します。今後は国内の事業会社だけでなく、「海外拠点でもShareresearchの活用を進めていきたい」と語ります。グローバル市場での高付加価値技術と製品の拡大をめざし、高度な知財戦略を展開する帝人グループを、日立はこれからもShareresearchの継続的な機能強化とソリューションの提案により、力強くサポートしていきます。

製品に関する詳細やお問い合わせは下記へ

特許情報提供サービス「Shareresearch」
<http://www.hitachi.co.jp/srs/>

お問い合わせ
<https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/p-channel/patent/form.jsp>

30日間無料でお試しいただけます。

※掲載団体への直接のお問い合わせはご遠慮願います。
※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の商標もしくは登録商標です。